

## はじめに

日本の「内なる国際化」が意識され始めて久しい。一九八〇年代のバブル景気の時期から地域社会に暮らす来日外国人の数が増加し、日常生活で日本語を解さない人たちとの接触がもはやめざらしいことではなくなってきた。単一言語、単一文化の社会という幻想も過去のものとなった。そんななかで「多文化共生社会」という言葉が現代社会のキーワードの一つとして定着し、その実現に向けてさまざまな政策が実施されるとともに、民間でも多くの努力が払われるようになってきている。なかでも外国人とのコミュニケーションを促進し、適切な情報提供を保証するための「言葉の援助」はその重要な柱となっている。

日本の場合、伝統的な移民受け入れ国家ではないことから、外国人の居住が長期にわたる、あるいは永久的に居住するという想定がなく、日本語の習得を奨励して日本への定着をうながすという政策は取られていない。中心となるのは通訳・翻訳サービスを提供することで、外国人の在留中の生活を助けるという考え方である。このような地域に暮らす外国人のための通訳をコミュニティ通訳と呼んでいる。

コミュニティ通訳には大きく分けて医療、司法、行政の三つの分野がある。近年になって、これまで「コミュニティ通訳」という比較的漠然とした区分でくくりにされてきたさまざまな分野について、その意義や実態などが明らかになるにつれ、それぞれの特徴も明確になりつつある。そんななかで、医療・司法は、少なくともその一部

は「コミュニティ通訳」と呼ぶことが難しいのではないかという議論もされるようになってきている。本書では、「コミュニティ通訳」という言葉が、今後、もっと狭い分野のみに使用されるようになるという可能性を認識しつつ、従来どおりの医療・司法を含む広い概念として扱うことにする。

コミュニティ通訳をとりまく環境はかなり厳しい。司法通訳の一部を除いて国としての統一されたシステムが確立しているわけではなく、現場の対応に任されているのが現状である。きちんとした水準を設定したうえででの公認の認定試験やトレーニングが整備されておらず、その質は保証されていない。同様に認定試験は存在しないが、市場原理が働く会議通訳の世界では通訳者たちはプロとして認識され、能力に応じて報酬が保証されている。しかし、コミュニティ通訳は、有償・無償のボランティアが現場での業務を担っているケースも多く、高いスキルを持つ通訳者がその能力に応じた報酬が期待できないことから、優秀な人材がなかなか育たない。

本書では、コミュニティ通訳とはどういうものなのか、さまざまな側面から解説する。その意義と特徴、医療・司法・行政の各分野の現状と問題点、コミュニティ通訳者に必要な資質・能力・倫理、通訳教育の現状とあるべき姿、そしてコミュニティ通訳の研究の流れなど、読者がコミュニティ通訳の全体像を把握することができるよう概説することが本書の目的である。

本書では、コミュニティ通訳者になるにはどうすればいいのか、またはコミュニティ通訳者はそれぞれの現場でどのように仕事をしたらいいいのかなどについての指針は提供するが、単なる通訳コミュニケーション論の本ではないし、ましてや通訳の手引書ではない。グローバル化が進んだ世界の一員としての日本にとって、日本語を解さない人を社会に受け入れるということはどういうことなのか、そして、日常生活においてコミュニケーションがいかに重要な意味を持つのかということ、人間の尊厳という意味から読者に深く考えていただきたいという願いを込めて、本書は書かれている。

また、コミュニティ通訳の問題にいかに対処するかは、通訳という業界全体の評価にも関わってくる。会議通訳を中心とする通訳業界全体のなかでのコミュニティ通訳の低いステータスを放置しておくことは、実務をおこなううえで必要な訓練を十分受けていない人でも通訳の仕事に携わってもいいということを認めているに等しい。どんな分野でも「通訳」という営為の本質は変わらず、「通訳」が専門職として確立している以上、実務スキルを十分習得していない人でも携われる通訳の仕事は、本来存在すべきではないのである。コミュニティ通訳の水準を低いままにしておくことは、訓練を受けたプロフェッショナルだけが通訳という業務に携われるという認識を根底から崩すことになり、通訳業界全体の地位の低下につながることもなる。本書は、通訳の業界全体を視野において、どの分野であれ、通訳者が満たさなければならない基本は変わらないということを強調している。

さまざまな意味で、本書のいちばん大きなテーマは「社会問題としての通訳」である。多文化共生が必須となる社会全体の、そして人間が営む生活の断片一つひとつの根底を支える「相互コミュニケーション」を円滑にするという重要な任務をコミュニティ通訳者は担っている。通訳者たちが現場でどのような状況に置かれているのか、そして、それをとりまく社会がそれについてどのような認識を持っているのかについて深く考えることは、日本にあっての多文化共生社会の未来像を描くためにも必要不可欠なことであろう。

本書は、実務家と研究者の両方を対象読者としている。コミュニティ通訳者として現場で活動している人や、今後この分野で仕事をするに関心のある人、大学の学部生や大学院生を含んだコミュニティ通訳の研究をしている人にとって、有益な情報を提供できれば幸いであるし、問題意識を持っていたくきっかけを提供できれば、著者にとってはさらに大きな喜びである。

## 表記等について

\* 本書中の英文原著の引用については、その日本語訳は著者によるものである。

\* 本文中に現れる通訳に関する表記は、本書では以下のように定義している。

「通訳」 通訳行為そのものを表す

「通訳者」 一般的に通訳をおこなう人を表す

「通訳人」 「法廷通訳人」など、司法手続きに関わる通訳をおこなう人を表す